



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社幸楽苑ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7554 URL https://hd.kourakuen.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 渡辺 秀夫 (TEL) 024-943-3351  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,461	1.8	△1,687	-	△1,528	-	△2,858	-
2022年3月期	25,023	△5.8	△2,045	-	1,452	-	374	-

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,781百万円(-%) 2022年3月期 433百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△189.97	-	△128.7	△12.3	△6.6
2022年3月期	24.87	-	11.0	9.3	△8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,796	865	7.7	55.58
2022年3月期	14,143	3,606	25.5	239.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 836百万円 2022年3月期 3,606百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	282	27	△205	1,285
2022年3月期	△203	△1,012	△510	1,179

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	4.9	△50	-	△90	-	△150	-	△9.97
通 期	26,000	2.1	200	-	120	-	20	-	1.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,774,841株	2022年3月期	16,774,841株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,722,859株	2022年3月期	1,731,864株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,049,120株	2022年3月期	15,040,342株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,749	△6.6	△307	-	△463	-	△3,908	-
2022年3月期	9,366	△2.6	63	129.8	64	△54.0	△613	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△259.74		-					
2022年3月期	△40.76		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	9,880		1,692		16.8		110.57	
2022年3月期	13,959		5,564		39.9		369.93	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,664百万円 2022年3月期 5,564百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,500	1.6	50	-	25	-	1.66	
通 期	9,000	2.9	100	-	50	-	3.32	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 販売の状況	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と鎮静化を繰り返しながら徐々に行動制限が緩和され、緩やかに経済活動は持ち直しつつあります。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の上昇、世界的なインフレ率の上昇と日米金利差拡大による急激な円安の進行等が続いたことで景気後退リスクが高まり、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、人手不足による人件費関連コストの上昇に加え、原材料費、光熱費、物流費などの店舗運営コストの大幅な上昇により、大変厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、「ランチタイム以外の時間帯に訴求できる新商品の導入」「デリバリー・テイクアウトの更なる強化」「他社様とのコラボレーション商品・販売促進」「幸楽苑のからあげ家におけるクリスマスバーレル販売」「各県民の日における販売促進」等の施策を推し進めてまいりました。しかしながら、人手不足による一部店舗の営業時間短縮及び休業を余儀なくされたことにより、売上の回復が想定よりも遅れる結果となりました。

また、商品のブラッシュアップとスタンダードの再確立を最優先課題として商品政策を推進し、グランドメニューの更改並びに一部商品の価格改定を実施し、さらに、固定費管理の徹底等によるコスト削減に積極的に取り組むことで収益性の向上に努めてまいりましたが、売上の低迷により、人件費関連コストを含む店舗運営コストの上昇を吸収するには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は25,461百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失1,687百万円(同営業損失2,045百万円)、経常損失1,528百万円(同経常利益1,452百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は2,858百万円(同親会社株主に帰属する当期純利益374百万円)となりました。

当連結会計年度末のグループ店舗数は、431店舗(前年同期比9店舗減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

#### ① ラーメン事業

ラーメン事業においては、「中華そば」、「中華そばプレミアム」、「餃子極」をコアメニューとしながら、「カレーらーめん」「月見らーめん」「平田牧場Wチャーシューめん」等の期間限定商品を随時投入しました。また、ランチタイム以外の時間帯に訴求できる新商品として「幸楽苑の福島もつ鍋」を投入しましたが、外食産業における人手不足による限定営業の影響により、売上の回復は想定を下回る結果となりました。

店舗展開は、「幸楽苑 since1954+幸楽苑のからあげ家」へ4店舗を業態転換いたしました。店舗数は、直営店385店舗(前年同期比10店舗減)となり、業態別には「幸楽苑」376店舗、「KOURAKUEN THE RAMEN CAFE」1店舗、「幸楽苑 since1954+幸楽苑のからあげ家」6店舗、「幸楽苑の家系らーめんトラック野郎 since2021」2店舗となりました。

通販ではECサイトのキャンペーンに参加し認知度アップを図ったものの、売上高は168百万円(前年同期比22.3%減)となりました。2021年8月より開始した外販では積極的に新規顧客開拓を進め、売上高は11百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

この結果、ラーメン事業の売上高は22,842百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

## ② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ展開）、その他外食事業（洋和食業態の店舗展開）を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、店舗数は17店舗（国内12店舗、海外5店舗）となりました。その他外食事業につきましては、創業以来初の餃子バル業態である「餃子の味よし」に4店舗業態転換し、「焼肉ライク」直営店12店舗、「からやま」直営店7店舗、「赤から」直営店5店舗、「餃子の味よし」4店舗、「VANSAN」1店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は2,619百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ラーメン事業	22,519	90.0	22,842	89.7	323	1.4
その他の事業	2,504	10.0	2,619	10.3	114	4.6
合計	25,023	100.0	25,461	100.0	438	1.8

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	14,143	10,796	△3,346
負債	10,536	9,931	△604
純資産	3,606	865	△2,741
自己資本比率	25.5%	7.7%	△17.8%
1株当たり純資産	239.78円	55.58円	△184.19円

## (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,346百万円減少し、10,796百万円(前連結会計年度末比23.7%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ751百万円減少し、2,409百万円となりました。これは、現金及び預金105百万円、売掛金129百万円の増加及び流動資産「その他」に含まれる未収入金874百万円の減少等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,594百万円減少し、8,387百万円となりました。これは、建物及び構築物522百万円、リース資産509百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる繰延税金資産676百万円、投資不動産487百万円の減少等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ604百万円減少し、9,931百万円(前連結会計年度末比5.7%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し、6,580百万円となりました。これは、短期借入金1,300百万円の増加及び未払金294百万円の減少等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,564百万円減少し、3,350百万円となりました。これは、長期借入金1,058百万円、リース債務308百万円の減少及び資産除去債務222百万円の増加等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円減少し、865百万円(前連結会計年度末比76.0%減)となりました。これは、利益剰余金2,858百万円の減少等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203	282	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	27	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△205	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,725	105	1,831
現金及び現金同等物の期首残高	2,905	1,179	△1,725
現金及び現金同等物の期末残高	1,179	1,285	105

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、1,285百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の収入(前連結会計年度は203百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上2,102百万円、減価償却費の計上1,214百万円、減損損失の計上839百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の収入(前連結会計年度は1,012百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出695百万円、有形固定資産の売却による収入517百万円、賃貸不動産の売却による収入242百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、205百万円の支出(前連結会計年度は510百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純増額1,300百万円、長期借入金の返済による支出1,088百万円、リース債務の返済による支出427百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	27.1%	25.6%	18.4%	25.5%	7.75%
時価ベースの自己資本比率	217.3%	133.5%	149.7%	140.1%	145.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	123.0%	322.9%	566.6%	△2,214.0%	1,667.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.1倍	20.1倍	14.3倍	△2.7倍	4.1倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による行動規制がなくなることで、当社グループのメインターゲットであるファミリー、シニア層による外食機会が増えることが見込まれ、回復への道筋は見えてきたと認識しております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した世界的な物価高とそれに伴う店舗運営コストの上昇により、外食産業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、コロナ禍で離れた人材の採用、発掘、育成に注力し、店舗運営の正常化及びサービス面の強化に取り組みます。それとともに、定番メニューの絞り込みによる原点回帰を推し進めることで、店舗運営の効率化及び生産性向上を実施します。店舗退店につきましては、利益を確保することが困難な採算店舗の退店を進めていく方針です。

このような経営戦略をもとに、2024年3月期は売上高260億円、営業利益2億円の連結業績見通しとさせていただきます。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

2022年3月に「まん延防止等重点措置」が解除されたのち、当社グループの業績は回復傾向にありました。しかしながら、7月以降に新型コロナウイルス変異株の感染者が急増し、更に10月末より感染拡大第8波に入ったことで再度外食を自粛する傾向が強まり、業績への影響が想定よりも長引く結果となりました。更に外食産業における人手不足の影響により、一部店舗の営業時間短縮及び休業を余儀なくされました。それに加えて、人手不足による人件費関連コストの上昇、原材料費、光熱費、物流費などの店舗運営コストが上昇した結果等により、継続して営業損失を計上し、また当連結会計年度においては当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対して、人手不足の解消による営業時間の正常化、定番メニューの絞り込みによる店舗運営の効率化、メニューミックスによる客単価の上昇、店舗運営コストの上昇を考慮した一部商品の価格改定、販売促進費の大幅な削減及び固定費管理の徹底、不採算店舗の退店等を実施することにより営業損失を解消させる計画であるとともに、金融機関に対して業績回復に向けた施策を説明し、2023年3月末に総額40億円のコミットメントライン契約を更新することで、十分な運転資金を確保しております。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,179,750	1,285,220
売掛金	422,117	551,142
棚卸資産	250,448	268,806
その他	1,309,253	304,428
流動資産合計	3,161,569	2,409,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,747,472	12,515,463
減価償却累計額	△8,713,176	△9,004,061
建物及び構築物（純額）	4,034,296	3,511,401
機械装置及び運搬具	844,979	880,174
減価償却累計額	△672,939	△715,709
機械装置及び運搬具（純額）	172,039	164,465
土地	1,363,012	1,363,012
リース資産	7,583,711	7,488,032
減価償却累計額	△5,849,785	△6,263,190
リース資産（純額）	1,733,926	1,224,841
建設仮勘定	46,200	-
その他	801,465	823,298
減価償却累計額	△567,591	△699,820
その他（純額）	233,873	123,478
有形固定資産合計	7,583,349	6,387,200
無形固定資産		
借地権	80,303	70,046
その他	100,184	70,320
無形固定資産合計	180,488	140,366
投資その他の資産		
投資有価証券	148,825	128,790
敷金及び保証金	1,524,707	1,458,883
繰延税金資産	676,495	-
その他	869,398	273,405
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	3,218,046	1,859,699
固定資産合計	10,981,884	8,387,266
資産合計	14,143,453	10,796,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	731,524	782,676
短期借入金	1,000,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,088,778	1,058,778
リース債務	432,191	305,861
未払金	947,695	653,095
未払費用	852,793	1,007,518
未払法人税等	268,169	40,503
未払消費税等	92,843	248,914
店舗閉鎖損失引当金	33,995	19,518
転貸損失引当金	9,330	4,261
その他	163,639	159,824
流動負債合計	5,620,962	6,580,953
固定負債		
長期借入金	2,415,456	1,356,678
リース債務	940,395	631,730
退職給付に係る負債	283,105	203,124
転貸損失引当金	12,903	8,220
役員株式給付引当金	12,330	12,330
資産除去債務	660,083	882,339
繰延税金負債	-	54,347
その他	591,257	201,855
固定負債合計	4,915,530	3,350,625
負債合計	10,536,493	9,931,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,988,273	2,988,273
資本剰余金	3,084,016	3,084,013
利益剰余金	△27,274	△2,886,144
自己株式	△2,394,033	△2,383,218
株主資本合計	3,650,981	802,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,791	2,265
退職給付に係る調整累計額	△48,812	31,446
その他の包括利益累計額合計	△44,020	33,711
新株予約権	-	28,650
非支配株主持分	-	-
純資産合計	3,606,960	865,285
負債純資産合計	14,143,453	10,796,864

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	25,023,831	25,461,852
売上原価	7,048,242	7,053,136
売上総利益	17,975,588	18,408,715
販売費及び一般管理費	20,021,064	20,096,149
営業損失(△)	△2,045,475	△1,687,434
営業外収益		
受取利息	11,213	1,861
受取配当金	2,800	2,620
固定資産賃貸料	435,989	165,433
新型コロナウイルス感染症による助成金	3,569,717	342,863
その他	125,998	105,700
営業外収益合計	4,145,718	618,478
営業外費用		
支払利息	76,595	65,197
固定資産賃貸費用	394,924	148,891
シンジケートローン手数料	83,876	189,843
その他	92,178	56,031
営業外費用合計	647,575	459,964
経常利益又は経常損失(△)	1,452,667	△1,528,920
特別利益		
固定資産売却益	461	500
収用補償金	38,240	-
役員退職金返上益	-	275,661
その他	93,085	71,458
特別利益合計	131,787	347,619
特別損失		
固定資産売却損	-	21,131
固定資産廃棄損	35,405	26,196
減損損失	183,644	839,174
その他	62,354	34,847
特別損失合計	281,404	921,349
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,303,049	△2,102,650
法人税、住民税及び事業税	248,160	45,140
法人税等調整額	680,883	711,079
法人税等合計	929,043	756,219
当期純利益又は当期純損失(△)	374,006	△2,858,869
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	374,006	△2,858,869

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	374,006	△2,858,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	△2,526
退職給付に係る調整額	59,915	80,258
その他の包括利益合計	59,754	77,732
包括利益	433,760	△2,781,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,760	△2,781,137
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,988,273	3,084,016	△401,281	△2,403,329	3,267,678
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			374,006		374,006
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分				9,351	9,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	374,006	9,295	383,302
当期末残高	2,988,273	3,084,016	△27,274	△2,394,033	3,650,981

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,952	△108,727	△103,774	-	-	3,163,903
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						374,006
自己株式の取得						△55
自己株式の処分						9,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	59,915	59,754	-	-	59,754
当期変動額合計	△161	59,915	59,754	-	-	443,056
当期末残高	4,791	△48,812	△44,020	-	-	3,606,960

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,988,273	3,084,016	△27,274	△2,394,033	3,650,981
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,858,869		△2,858,869
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		△2		10,884	10,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	△2,858,869	10,815	△2,848,057
当期末残高	2,988,273	3,084,013	△2,886,144	△2,383,218	802,923

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,791	△48,812	△44,020	-	-	3,606,960
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,858,869
自己株式の取得						△69
自己株式の処分						10,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,526	80,258	77,732	28,650	-	106,382
当期変動額合計	△2,526	80,258	77,732	28,650	-	△2,741,674
当期末残高	2,265	31,446	33,711	28,650	-	865,285

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,303,049	△2,102,650
減価償却費	1,289,485	1,214,634
減損損失	183,644	839,174
賃貸不動産売却益	△74,493	△29,749
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△757	△12,877
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△25,177	△9,752
役員退職金返上益	-	△275,661
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45,582	△79,980
受取利息及び受取配当金	△14,013	△4,481
支払利息	76,595	65,197
シンジケートローン手数料	83,876	189,843
投資有価証券評価損益(△は益)	9,240	1,070
固定資産売却損益(△は益)	△461	20,631
固定資産廃棄損	8,512	11,944
売上債権の増減額(△は増加)	△56,599	△129,024
棚卸資産の増減額(△は増加)	19,214	△18,358
その他の資産の増減額(△は増加)	△32,671	776,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,936	△40,259
未払費用の増減額(△は減少)	△1,168,138	158,353
その他の負債の増減額(△は減少)	△70,354	△102,497
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,467,078	156,071
その他	84,966	127,576
小計	34,320	755,604
利息及び配当金の受取額	12,501	3,829
利息の支払額	△74,316	△68,777
シンジケートローン手数料の支払額	△94,794	△143,836
法人税等の支払額	△81,158	△263,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,447	282,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,025,642	△695,312
有形固定資産の売却による収入	570	517,618
無形固定資産の取得による支出	△53,288	△320
投資有価証券の売却による収入	-	19,269
敷金及び保証金の差入による支出	△6,539	△10,567
敷金及び保証金の回収による収入	217,481	25,389
預り保証金の返還による支出	△26,953	△8,200
預り保証金の受入による収入	14,820	2,400
保険積立金の積立による支出	△28,644	△28,644
建設協力金の回収による収入	39,628	16,056
賃貸不動産の売却による収入	-	242,740
その他の支出	△143,454	△52,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,021	27,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△507,438	△427,240
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,012,112	△1,088,778
自己株式の取得による支出	△55	△69
自己株式の売却による収入	9,351	10,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,255	△205,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,725,567	105,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,317	1,179,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,750	1,285,220

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額221,886千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

(コロナウイルス関連)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2021年4月から断続的に緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置が適用されました。当連結会計年度においては、既存店の売上高及びお客様数はそれぞれ前年同期比104.6%、97.4%となりました。

感染症による行動制限がなくなることで、コロナ禍前の経済状況へ緩やかに回復するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の認識要否の判断等を行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が低いため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	22,519,452	2,504,379	25,023,831

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	22,842,792	2,619,060	25,461,852

(注) 当連結会計年度より、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以下となったため、製品及びサービスごとの情報を記載しております。

なお、前連結会計年度の「1. 製品及びサービスごとの情報」は、当連結会計年度の関連情報の区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	164,231	-	19,412	183,644

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	467,641	295,529	76,003	839,174

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,410	-	-	8,410
当期末残高	13,317	-	-	13,317

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,410	-	-	8,410
当期末残高	4,906	-	-	4,906

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	239.78円	55.58円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	24.87円	△189.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式給付信託(J-ESOP)によって設定される信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度218,100株、当連結会計年度209,100株であります。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度220,770株、当連結会計年度211,984株であります。

4. 株式給付信託(BBT)によって設定される信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度119,500株、当連結会計年度119,500株であります。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度119,500株、当連結会計年度119,500株であります。

5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円) 374,006	△2,858,869
普通株主に帰属しない金額	(千円) -	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	(千円) 374,006	△2,858,869
普通株式の期中平均株式数	(株) 15,040,342	15,049,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2022年度新株予約権(新株 予約権の数3,500個)。

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円) 3,606,960	865,285
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円) -	28,650
(うち新株予約権)	(千円) (-)	(28,650)
(うち非支配株主持分)	(千円) (-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額	(千円) 3,606,960	865,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株) 15,042,977	15,051,982

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 販売の状況

## ① 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		比較増減	
	売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
品 目		%		%		%
直営店売上						
らーめん類	12,571,365	50.2	13,401,015	52.6	829,650	6.6
セット類	5,005,856	20.0	4,938,893	19.4	△66,962	△1.3
ギョーザ	1,517,090	6.1	1,503,486	5.9	△13,603	△0.9
ごはん類	889,394	3.6	1,027,910	4.0	138,516	15.6
ドリンク類	314,387	1.3	461,625	1.8	147,238	46.8
洋・和食類	1,395,464	5.6	1,527,310	6.0	131,846	9.4
その他	2,764,914	11.0	2,057,806	8.1	△707,107	△25.6
計	24,458,472	97.8	24,918,049	97.8	459,576	1.9
F C店等材料売上	521,975	2.1	492,157	1.9	△29,818	△5.7
ロイヤリティ収入	37,962	0.1	41,054	0.2	3,091	8.1
そ の 他	5,420	0.0	10,591	0.1	5,171	95.4
合 計	25,023,831	100.0	25,461,852	100.0	438,021	1.8

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## ② 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日			当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日			比較増減		
	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数	金 額	比 率	店舗数
地域別		%	店		%	店		%	店
東北	8,379,734	34.3	139	8,857,201	35.5	137	477,467	5.7	△2
関東	12,821,324	52.4	233	12,999,735	52.2	229	178,411	1.4	△4
東海	1,065,695	4.3	15	966,365	3.9	15	△99,329	△9.3	-
北陸甲信越	1,803,036	7.4	33	1,708,628	6.9	30	△94,408	△5.2	△3
関西	388,682	1.6	3	386,119	1.5	3	△2,563	△0.7	-
計	24,458,472	100.0	423	24,918,049	100.0	414	459,576	1.9	△9

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。